

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

令和8年6月15日作成

保険者名	貴自治体において第9期介護保険事業計画に記載している内容					令和7年度(年度未実績)				
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第9期計画における「取組」	「目標」 (事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の生きがいと社会参加への支援	第8期計画の進捗評価で、新型コロナウイルスまん延防止に伴う外出自粛による影響で、通いの場における参加率、総合事業対象者や認定者の維持・悪化率目標が未達成となった。また、日常生活圏域ニーズ調査で外出を控えている回答が29.3%あり、社会参加のリスク分析では、全ての年代で、女性よりも男性の方が、リスクが高い傾向にある。	高齢者の生きがいと社会参加への支援	令和7年度の目標値 日常生活圏域ニーズ調査の設問「生きがいはありますか。」に対して、生きがいがあると回答した人の割合【70.0%以上】	なし	高齢者の生きがいと社会参加への支援に係る施策を推進することで、目標値を達成する。 日常生活圏域ニーズ調査の設問「生きがいはありますか。」に対して、生きがいがあると回答した人の割合【63.2%】 「生きがいを持って生活することができる」という目標を達成するための重点施策「高齢者の社会参加の推進」について、「月1回以上社会参加あり」の割合【58.8%】	△	生きがいがあると回答した人の割合は、令和4年度【67.3%】よりも減少しているため。 一方で、「月1回以上社会参加あり」の割合は、令和4年度【56.9%】より増加している。	「生きがいがある」と回答した人の割合は、令和6年度の調査(64.5%)よりもさらに減少している。 令和7年度調査結果より、生きがいありの割合が幸福度(7点以上)の割合も高くなっているため、生きがいづくりに向け引き続き取り組む必要があるが、社会参加の割合が増加している一方で、「生きがいがある」と回答した人の割合は減少しているため、高齢者がどのようなことに生きがいを感じているのかを多角的に分析し施策を定めていく必要がある。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	高齢者の社会参加の推進	令和7年度の目標値 (1)日常生活圏域ニーズ調査の設問「社会活動への参加」に対して、月1回以上参加していると回答した人の割合【60.0%以上】 (2)地区社会福祉協議会の活動参加者数【3,000人/年間以上】 (3)就労的活動及び高齢者版ファミリーサポート活動数(内GBER上のマッチング数)【240件(60件)/年間】	なし	(1)日常生活圏域ニーズ調査の設問「社会参加」に対して、＜月1回以上参加している＞と回答した人の割合【58.8%】 (2)地区社会福祉協議会の活動参加者数【10,389/年】 (3)就労的活動及び高齢者版ファミリーサポート活動数(内GBER上のマッチング数)【1,347件(88件)/年】(活動数:FS743名、就労604名) (GBERマッチング:FS20名、就労68名)	◎	感染症対策の懸念の低下や、各地区社会福祉協議会において、ニーズにあった活動の展開、広報活動などの取組が、目標値達成に貢献している。	社会参加のうち、最も多いのが収入のある仕事であるため、地域参加ができていない高齢者が多く存在している可能性がある。ガイドの配布やGBERの活用により地域資源の発信を継続する。また、就労的活動など役割をもって社会参加するための支援を継続して行う。 活動参加者が固定化されることなく、広く地域住民が参画できる活動となるよう、周知や開催方法を工夫する必要がある。 高齢者を支える地域づくりや高齢者の社会参加の一体的な実施に向け、住民ニーズを分析しながら、新たな活動範囲も模索している。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	社会参加を支える場の支援	令和7年度の目標値 (1)高齢者福祉センター利用人数【26,000人】 (2)新倉高齢者福祉センター利用人数【17,500人】	なし	(1)高齢者福祉センター利用人数【21,118人】 (2)新倉高齢者福祉センター利用人数【12,852人】	○	目標値に対して、高齢者福祉センターが約81%、新倉高齢者福祉センターが約73%であるため。	令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり徐々に利用者が回復傾向にある。利用者を増やすために市と福祉センターの3者間で、講座の充実や周知活動など利用人数の増加に資する施策を推進する。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	認知症対策における社会参加への支援	令和7年度の目標値 チームオレンジの登録者数【50人以上】	なし	チームオレンジの登録者数【50人】	◎	R8.1.28にチームオレンジオアシスと和光が始動。 家族会の活動を中心に登録者数を伸ばしている。 年に1回の大型イベント等で地域の関心も引くことができるよう工夫している。	現在、市内のチームオレンジは2カ所となったが、エリアによっては参加が困難な場合が引き続いており、チームオレンジコーディネーターを中心に活動の幅を広げている。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	きめ細やかな介護予防の推進	本市の令和5(2023)年度の認定率は、12.5%と全国平均の19.0%に比較すると大きく下回っており、本市における介護予防・日常生活支援総合事業が一定の成果を挙げていると評価できる。第8期計画での目標「新規認定の発生予防」では、目標未達成となり、目標「認定者の要介護状態の改善・維持」では、要支援1、2の改善率がいずれも目標未達成となった。第9期計画では、事業の進捗管理をするための基準となるアウトカム指標を掲げ評価することで、事業をより効果的に取組む必要がある。	きめ細やかな介護予防の推進	令和7年度の目標値 (1)日常生活圏域ニーズ調査の設問「健康状態」に対して、＜とてもよい＞＜まあよい＞と回答した人の割合【85.0%以上】 (2)日常生活圏域ニーズ調査のフレイル項目に該当した人の割合【30.0%以下】 (3)総合事業対象者の維持・改善率【70.0%以上】 (4)介護予防給付対象者の維持・改善率【68.0%以上】	なし	きめ細やかな介護予防の推進に係る施策を推進することで、目標値を達成する。 (1)日常生活圏域ニーズ調査の設問「健康状態」に対して、＜とてもよい＞＜まあよい＞と回答した人の割合【80.4%】 (2)日常生活圏域ニーズ調査のフレイル項目に該当した人の割合【23.9%】 (3)総合事業対象者の維持・改善率【71.1%】 (4)介護予防給付対象者の維持・改善率【63.4%】	○	健康状態は目標値に達成できていないが、フレイルについては達成できている。 総合事業対象者の維持・改善率はやや達成できている一方で、要支援者の維持・改善率は未達成。	通いの場や一般介護予防事業に参加していないフレイル高齢者がいると考えられる。介護予防拠点の出張事業を増やしたり、ちよいと足し事業を推進するなどして、より身近な場所でのフレイル予防に取り組むことができるよう推進する必要がある。 総合事業・介護予防給付対象者の維持・改善率については、令和4年度の目標設定以降、徐々に減少してきている。加齢により対象となった方に対しては、維持が目標であるが、後期高齢者人口の増加に伴い、減少傾向にあると考えられる。次期計画では、社会的要因を考慮して目標を設定する必要がある。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	フレイル予防・介護予防のための取組みの充実	令和7年度の目標値 (1)介護予防・生活支援サービス事業 訪問型A【279人/年】、通所型A【520人/年】、訪問型C【696人/年】、通所型C【3,295人/年】 (2)介護予防ケアマネジメントのケアプラン立案人数【128人/年】 (3)介護予防拠点延利用人数 ・まちかど健康相談室【3,314人/年】 ・まちかど健康広場【4,773人/年】 ・まちかど健康空間【2,651人/年】 ・まちかどビテクスと和光【2,020人/年】 ・まちかど元気あつぷ【2,313人/年】 ・まちかど生き生きプラザ【2,484人/年】 ・延べ利用者数計【17,555人/年】	なし	(1)介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型A【431人/年】 ・通所型A【777人/年】 ・訪問型C【491人/年】 (再掲:介護予防ヘルプ 208人 栄養M 283人) ・通所型C【4,082人/年】 (2)介護予防ケアマネジメントのケアプラン立案人数【251件】 (3)介護予防拠点延利用人数 ・まちかど健康相談室【6,002人/年】 ・まちかど健康広場【6,959人/年】 ・まちかど健康空間【5,333人/年】 ・まちかどビテクスと和光【2,643人/年】 ・まちかど元気あつぷ【3,732人/年】 ・まちかど生き生きプラザ【3,829人/年】 ・延べ利用者数計【28,298人/年】	◎	目標とする数値はおおむね達成。 通所A・訪問Aの利用件数の大幅な増大に伴いマネジメントの数が増加している。感染症への懸念が低下したことで、高齢者が外出しやすくなり事業に参加する人が増えたこと、対象となる方へのアプローチがしやすくなったことも要因として考えられる。 介護予防拠点は全ての拠点において、目標値を達成した。	事業に係る費用が増大する中で、市民のニーズに対応するためには、民間サービスの活用も必要である。 本事業を経て一般介護予防事業(自立高齢者向け事業)に移行することが理想であるが、移行できない原因として、送迎問題(フレイル高齢者が徒歩で通える範囲に通いの場がなく、送迎付きの事業ばかり求められること)がある。生活支援コーディネーター等と協働し、身近な場所での地域資源の開発を行う予定である。 令和8年度は、介護保険計画の策定の過程で、現在実施する事業の費用対効果を検証する予定である。

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

令和8年6月15日作成

保険者名	責自治体において第9期介護保険事業計画に記載している内容					令和7年度（年度末実績）				
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第9期計画における「取組」	「目標」（事業内容、指標等）	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実	本市の令和4（2022）年度のインセンティブ交付金に係る評価指標で、認知症施策に関わる事業の取組が低く評価されており、今後、後期高齢者人口の増加に伴う、認知症患者数の増加への対策が「地域共生社会の実現」のために重要である。高齢になっても和光市でいつまでも安心して暮らせるように、医療機関との連携や市民それぞれの状態や環境に応じた支援ができる仕組みを充実させる必要がある。	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実	令和7年度の目標値 (1)日常生活圏域ニーズ調査の設問「幸福度」に対して、全回答者のうち7点以上と回答した人の割合【65.0%以上】 (2)日常生活圏域ニーズ調査の設問「相談対応」に対して、全回答者のうち満足><おおむね満足><普通>と回答した人の割合【55.0%以上】	なし	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実に係る施策を推進することで、目標値を達成する。 (1)日常生活圏域ニーズ調査の設問「幸福度」に対して、全回答者のうち7点以上と回答した人の割合61.1%】 (2)日常生活圏域ニーズ調査の設問「相談対応」に対して、全回答者のうち満足><おおむね満足><普通>と回答した人の割合【68.4%】	○	①幸福度については、令和4年度【62.6%】よりも減少している。 ②相談対応に対する満足度は、令和4年度【53.25%】より大幅に増加している。	幸福度と生きがいの関係では、生きがいありのほうが幸福も高く、また健康状態との関係では、健康状態のよいほうが幸福度も高くなっている。幸福度向上に向け、高齢者の生きがいづくりや主観的健康観の向上に向けたサポートが求められている。 また、どの圏域とも、閉じこもりの傾向ありのところが現在の幸福度が低く、経済状況も苦しいほうが現在の幸福度が低くなっている。幸福度向上に向け、健康状態の維持と社会的つながりの再構築が求められている。 相談対応については満足度が高く、今後も引き続き相談場所の周知とともに相談しやすい環境を提供していく。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	認知症対策の推進	令和7年度の目標値 (1)日常生活圏域ニーズ調査の設問「認知症の「相談窓口」に対して、全回答者のうち知っている」と回答した人の割合【29.0%以上】 (2)認知症サポーター養成者【420人】 (3)チームオレンジの設置数【2カ所】	なし	・日常生活圏域ニーズ調査の設問「認知症の「相談窓口」に対して、全回答者のうち知っている」と回答した人の割合【30.0%】 ・認知症サポーター養成者 606人 ・チームオレンジ設置数 2箇所	○	認知症の相談窓口の理解が進んでいない。 令和7年度もサポーターは中学生サポーターを中心に増加し目標値を達成した。 チームオレンジは、令和8年度から第2号を開設、運営し、認知症への理解啓発活動を推進する。	認知症を含む高齢者の総合相談窓口として市と地域包括支援センターの宣伝を進める。和光市総合事業ガイドを積極的に配布することで、認知症の窓口としての認識を広げる。チームオレンジはチームオレンジコーディネーターとともに2か所めの運営を開始している。数多いいるサポーターとも連携できるようなチームオレンジを検討する。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	養護者及び施設職員等による虐待防止	令和7年度の目標値 市主催の虐待防止・対応研修の開催回数【3回/年】	なし	市の主催の虐待防止・対応研修の開催回数 2回/年	○	講師を招いて介護サービス事業者向けに虐待防止研修を実施した。	介護事業所での職員の流動性が高いため、継続的に実施する必要がある。各事業所職員が参加する集団指導においても虐待防止に関する説明を行う。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	包括的支援事業（地域包括支援センター）の推進	令和7年度の目標値 (1)家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務得点【65点/55点中】 (2)介護予防の促進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、事業間連携に関する業務得点【75点/80点中】 (3)地域ケア会議に関する業務得点【45点/45点】	なし	(1)家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務得点【55点/55点中】 (2)介護予防の促進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、事業間連携に関する業務得点【64点/70点中】 (3)地域ケア会議に関する業務得点【35点/35点】	○	調査項目や集計方法に変更が生じたため、得点だけでは比較することが難しいが、得点割合としては概ね達成している。	介護予防の促進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、事業間連携に関する業務得点については、点数の向上が図られていないため、さらに実施を強化する。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	介護保険サービス提供体制の整備	少子高齢化に伴う、介護サービス利用量及び保険料の増加、介護従事者の不足が課題となっている。今後も介護保険制度を継続して利用できるよう、給付適正化や介護従事者の確保、介護現場の生産性の向上に取組む必要がある。	介護保険サービス提供体制の整備	令和7年度の目標値 日常生活圏域ニーズ調査の設問「和光市の介護保険事業の満足度」に対して、全回答者のうち良い><まあ良いと思う>と回答した人の割合【65.0%以上】	なし	介護保険サービス提供体制の整備に係る施策を推進することで、目標値を達成する。 日常生活圏域ニーズ調査の設問「和光市の介護保険事業の満足度」に対して、全回答者のうち良い><まあ良いと思う>と回答した人の割合66.7%】	◎	和光市の介護保険事業に対する満足度は、令和3年度【60.4%】に対し、増加している。また、令和7年度目標値【65.0%以上】を達成した。	満足度を項目別にみると、「相談対応に関すること」、「居宅介護及び施設サービス」、「介護予防サービス」いずれの項目も「普通」が最も多く、5割以上となっている。「介護保険料は」、「やや不満」「不満」を合わせると「不満」が3割以上となっている。事業と保険料のバランスを見ながら、限られた財源の中で必要性の高い事業を行っていく必要がある。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	介護人材の確保・育成	令和7年度の目標値 令和7年度までに介護人材の確保・育成に資する事業を推進	なし	申込者16名、修了者は14名。うち1名が事業所見学へ行ったが、就労には繋がらなかった。 市内介護職員を対象に勤務地を和光市とした理由等についてアンケート調査を行った。	△	介護に関心がある者の数は増加しており、見学会に繋げることができた。（令和6年実績：修了者21名）アンケート調査の回答を得たが、集計及び分析は実施できていない。	介護への関心を持つ者の人数は増加している一方で、就労に繋がらない。介護への就労を希望する者の発掘が困難。
和光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	介護保険サービス事業所に対する指導検査の強化	令和7年度の目標値 (1)計画的に事業者に対して指導を行う。 (指導に関するスケジュールを計画し、指導の中で得た気づきを次年度の実施事項に活かし改善することでPDCAサイクルを回し効率的な指導に繋げる。)	なし	当初の計画どおりに事業者に対して指導を実施した。	◎	年間の指導計画（スケジュール計画）を作成し、計画通りに実施できている。また、運営指導において指摘した事項などを集団指導にて周知することで、効率的な指導に繋げている。	当市は県から権限移譲を受けているため、地域密着型及び広域型のサービス事業所を指導しているが、県と比較し事業所数が少ないため、得られる情報が限られている。そのため、県の集団指導等を参考に指導内容等の情報を確認する必要がある。
和光市	②給付適正化	同上 (給付実績の活用による適正化)	同上	給付適正化の推進	令和7年度の目標値 (1)介護認定の適正化/職員による調査票点検の実施率【100%】 (2)ケアプランの点検数(1,100件/年) (3)介護支援専門員研修会の実施【2回/年】 (4)過誤の多い事業所に対する指導件数(縦覧点検・医療情報との突合)【12件/年】	なし	(1)職員による調査票点検の実施率【100%】 (2)ケアプランの点検数【877件】 (3)介護支援専門員研修会の実施 介護予防講習会2回。 包括センター長主催の勉強会1回。 (4)過誤の多い事業所に対する指導件数(縦覧点検・医療情報との突合)【60件/年】 【事業所に対する指導件数【0件/年】】※R8.7.25修正	○	職員による点検及び介護支援専門員の研修会については、目標を達成することができた。また、ケアプラン点検及び縦覧点検・医療突合及び給付実績の帳票活用についても概ね達成することができた。	認定審査会で得た情報のフィードバックを積極的に実施することで、調査員の能力の均等化を推進する。 介護支援専門員の入れ替わりが多いため、基礎知識及び技術の習得機会として継続して研修会を実施するとともに、効果的検証方法について検証する必要がある。 ケアプラン点検は、目標値にケア会議で確認するケアプランの件数を含めた実績としている。 次期計画では、ケアプランの点検方法によって目標値を分けて設定するとともに、ケアプラン点検後の調査などにより、アウトカム指標を設定する必要がある。 帳票による指導件数は、目標設定の内容を具体的に示したことで、正しい事業評価が行えていない。次期計画では、確認件数や給付適正化に繋がる指導件数など、内容を改める必要がある。